

令和元年度 事務事業総点検シート(1)
[平成30年度事務事業]

一般会計		事務事業分類				詳細点検
事務事業名		町名住居表示整備事業				A 一般事務事業
担当部署名		市民人権 局 市民生活 部 戸籍住民 課				シート番号 07-05
		評価責任者(課長名)				澤

Ⅰ. 基本情報

基本情報	1	堺市マスタープランの政策体系に基づく事業の位置付け	政策	8	その他	後期実施計画の位置付け
			施策	1	その他	無
	2	事業開始年度	大正 11 年度		終了(予定)年度	年度
	3	根拠法令等(法令、条例、規則、要綱等)	地方自治法第260条 住居表示に関する法律			
	4	関連計画				
5	事業実施の経緯	町の区域の変更等については、明治22年より「市制」及び「町村制」により定められ、改めて昭和22年には地方自治法が施行された。さらに、土地の番号(地番)を住所に転用している区域では、開発や分合筆で枝番や欠番ができると位置が分かりにくくなるため、市街地の住所について、昭和40年に「住居表示に関する法律」が定められた。これら法律に基づき、分かりやすい住所への整備を継続的に行っている。				

Ⅱ. 事業概要

事業概要	6	事業の実施主体(誰が実施しているのか。)	<input checked="" type="checkbox"/> 本庁 <input type="checkbox"/> 各区 <input type="checkbox"/> 出先機関 () <input type="checkbox"/> 市外郭団体 <input type="checkbox"/> 地域団体・市民 <input type="checkbox"/> 民間企業・NPO <input type="checkbox"/> その他 ()			
	7	事業の対象(誰を、何を対象としているのか)	町名地番の分かりにくい区域の住民の住所、市街地の住民の住所。			
	8	事業の目的(どのような状況にしたいのか)	住所の整備によって、目的地への到着を早める、配達物の誤配・遅配を解消する、産業活動上・行政上の区域設定を容易とする等、住民の日常生活、産業活動及び行政上の不便や無駄を解消する。			
	9	事業内容(スケジュール、実施方法・手段、事業ボリュームなど)	現状の町名地番・住所を調査した上で、地元・関係機関との調整を経て、町の区域を合理的なものとする。市街地においては街区符号・住居番号を設定する。新住所を住民に通知するとともに、以後の各種手続きの為の住所・住居表示変更証明を行う。 耐用年数を経過し、劣化・破損・欠落した町名・街区表示板を地域を決めて一斉貼替を行っている。宅地開発等で町名・街区表示板が不足している場所への新規取付を行い、さらなる利便の向上を図っている。 住居表示実施済区域については、住居表示台帳により街区符号・住居番号を管理する。			
10	直接実施以外の主な支出先	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> その他 () 公益社団法人 堺市シルバー人材センター				

Ⅲ. 投入量

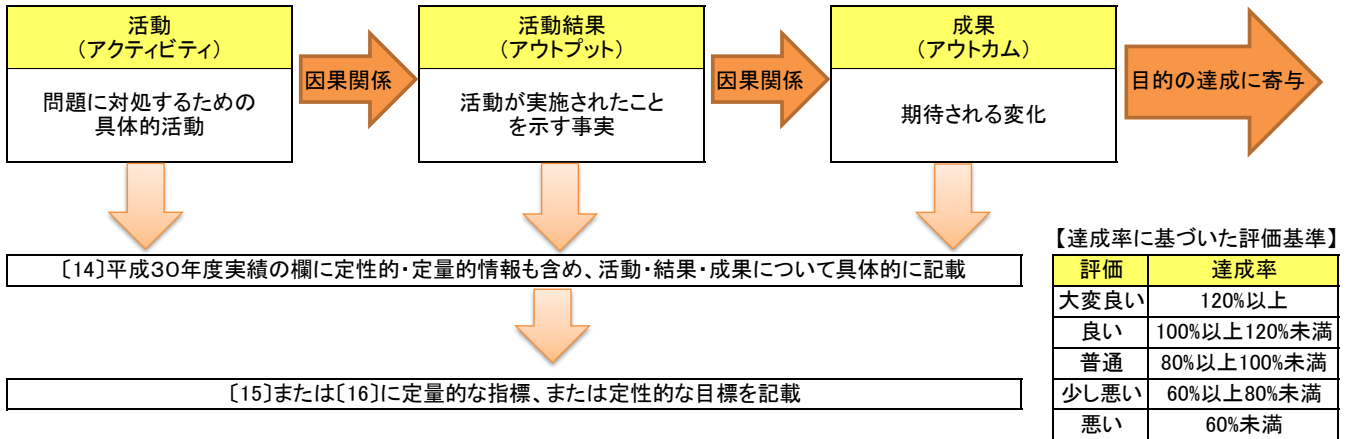
項目	単位	H28年度決算	H29年度決算	H30年度決算	R1年度予算	
事業費 (a)	千円	16,013	11,394	7,587	16,146	
11 主な事業費内訳	委託料(住居表示実施・表示板貼替)	千円	8,940	6,590	4,275	10,487
	消耗品費	千円	6,231	4,155	2,704	4,852
	印刷製本費	千円	775	622	512	701
	国・府支出金	千円				
	財源内訳	千円				
受益者負担金(使用料、手数料等)	千円					
市債	千円					
その他()	千円					
一般財源	千円	16,013	11,394	7,587	16,146	
12 人件費 (b)	千円	45,740	45,740	50,240	47,870	
13 総コスト(c)=(a)+(b)	千円	61,753	57,134	57,827	64,016	

令和元年度 事務事業総点検シート(2)

事務事業名	町名住居表示整備事業	シート番号	07-05
-------	------------	-------	-------

≪Ⅳ. 評価(測定・分析)≫

ロジックモデルの考え方



事業の活動内容や成果

平成30年度実績								
活動実績と成果	<p>14</p> <ul style="list-style-type: none"> ・府営住宅建て替えに伴い、宮園町2番街区の区域を変更し、新たに9番街区を新設した。 ・街区表示板、町名表示板貼替事業として、取り付け後17年以上経過し、欠落、劣化、破損した町名表示板の貼り替えを行った。平成30年度は、鳳北町、鳳中町、鳳東町、鳳西町、鳳南町、戎島町、石津北町、東上野芝町(1丁)、松屋大和川通、緑町、南島町、松屋町、三宝町、築港八幡町、塩浜町、海山町、山本町、神南辺町の18町を対象地区とし、1,215枚の町名表示板の一斉貼替を行った。また、市民等からの依頼により、79枚の表示板の撤去、貼替を行い、NTT、関西電力からの依頼により、41枚の撤去、貼替を行った。 ・住居表示台帳の維持管理とし、各区市民課にて受け付けた815件の付定届をもとに、建物の形や住居番号、付定の年月日等を正本、副本2冊の住居表示台帳に記載した。 ・開発事前協議の情報を収集し、住居表示台帳へ135件の仮記載を行い、各区市民課へ情報提供を行った。 							
	15	指標名	単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
		住居表示事業、街区変更、町名地番変更実施面積	ha	目標値	219.58	135.89	4.81	3.07
				実績値	219.58	135.89	4.81	
				達成率	100%	100%	100%	
	評価			良い	良い	良い		
	算出方法・設定根拠など		事業実施予定の街区面積、町面積を目標値とし、実際に事業を実施した街区面積、町面積を実績値として積算。					
	16	指標名	単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
		街区表示板、町名表示板の対応件数	枚	目標値	2,700	2,300	1,250	1,500
				実績値	2,989	2,419	1,335	
				達成率	111%	105%	107%	
	評価			良い	良い	良い		
	算出方法・設定根拠など		一斉貼替予定枚数を目標値とし、実際に表示板の貼替、撤去等の作業対応した表示板の枚数を実績値として積算。					

業績の分析

	目標を達成できた、または達成できなかった要因についての分析 (その他、関連情報に基づいた分析)
17	<ul style="list-style-type: none"> ■住居表示事業、街区変更、町名地番変更事業面積 土地区画整理事業や開発行為等の進捗に合わせ、施行者や開発者との調整や現地確認を行い、適宜、計画変更を行ったことにより、適切な内容・時期に当課の事業を行うことができた。 ■街区表示板、町名表示板の対応件数 前回取付時から17年以上経過している地区から、可能な限り校区・自治会の区域ごとを一斉貼替対象地区を選定し、前回取付時資料と現在地形図の整理をすることで、円滑に表示板の貼替、撤去、新設を行うことができた。

【分析のチェックポイント】

- 事業の達成度はどうでしたか。
- 5W2Hを踏まえて、実施過程に問題はありませんでしたか。
- 資源投入は適切でしたか。
- 事前想定できない外的要因の影響はありませんでしたか。
- 事業の有効性は高いですか。低いですか。